

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

FACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

【特集】

採用難を乗り越える人材・人手不足対策

Vol. 68



公益財団法人 ふくい産業支援センター

多言語化動画マニュアルを副業人材を活用して制作

ポリエステルなど化学繊維の仮撚加工糸の製造・販売を行う真名川株式会社。近年のベテラン社員の減少や外国人材の増加に対応するべく、副業人材を活用して多言語化を前提とした動画マニュアルの制作に取り組みました。その経緯とこれからの展望を代表取締役の筒井宏幸氏に伺いました。



代表取締役社長 筒井 宏幸 氏

外国人材の指導にあたり業務内容の動画化を模索

同社が手がける化学繊維の仮撚加工糸は、ファッション・スポーツ衣料、自動車内装材やメデイカル資材など幅広い用途に使われています。糸のわずかな品質のブレが織物の膨大なロスにつながるため、取引先企業からは品質確保の基本となるマニュアルに沿った作業を強く求められています。しかし、社内ではベテラン社

員が減少し、外国人材が増加していることから、作業指示の統一性が大きな課題となっていました。

「当社は、25年程前から外国人実習生を受け入れ、現在、通訳を含めて7人の外国人材がいます。最初は中国人が多かったのですが、次第にベトナムやミャンマーなど多国籍化が進みました。3カ国語への対応は難しく、外国人材向けに業務内容をマニュアルで標準化し、それを動画にしようと考えました」と筒井社長は振り返ります。

そんな中、2年前にふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点(3頁参照)から副業人材の活用をすすめられ、動画制作者の募集を行うことに。全国各地から寄せられた応募の中から距離的に近い兵庫県と愛知県の2名に絞り、最終的に大手自動車メーカーで製造業に携わり、生産・製造のコンサルタントとしても活躍する愛知県の橋本秀一氏に動画制作を依頼しました。

社内でチームを立ち上げ副業人材とともに制作を

動画マニュアルの制作にあたり、



加工糸の梱包作業等すべての業務を動画に

筒井社長は社内で動画制作プロジェクトチームを立ち上げました。各部署の担当責任者を5名選抜し、それぞれに業務の棚卸しをしてもらい、作業マニュアルを箇条書きで整理。完成したテキストを橋本氏に送り、撮影にあたっての要望やポイントなどを伝えました。

「橋本氏はとても飲み込みの早い方でしたが、同じ製造業でも業界が違いため、専門用語や工程などを理解してもらうのは大変なことでした。社員にとっても自分では感覚的にわかっていて毎日当たり前にやっていることを文章にして説明し、できあ



がった映像を見て確認するという動画制作のステップは、原点に返って

日常の作業を見直す良い機会になったようで、大変だったがすごく勉強になったという声があがっています」と筒井社長は語ります。

オンラインで橋木氏と何度も打ち合わせを重ねながら、1〜2ヶ月に1回のペースで、担当社員の立ち会いのもと作業工程の動画を撮影。約1年半かけて、すべての動画を完成させました。「撮影日数はトータルで5日程度で、橋木さんは我々の作業手順を、その意味を確認しながら見事に動画に落とし込んでくれました」と満足そうにほほ笑みます。

プロに任せて、効率的にDXなどでの活用も展望

製造工程を20種類程に分けて細分化した動画は、最初に業務全体を画面で一通り説明した後、さまざまな角度から実際の作業を確認できるものとなっています。音声やテロップは入れず、外国人材は動画の内容を多言語化した付属のテキストを見ながら作業の詳細を理解することができそうです。

「機械の種類や検査工程の数が多く、見返すとまだ動画が足りないく



動画は専用パスワードでYouTubeでも閲覧できる。

らいですが、とりあえずは網羅できました。各外国語テキストはこれらの制作になります。作業マニュアルは生き物みたいなもので、あくまでたたき台と考えています」と語る筒井社長。動画制作の真意を「やっぱり効率ではなく安全と品質を第一に考え、その作業にどういう意味があるのか、なぜこの順番を逆にしちゃダメなのかなど、すべての作業に意味があるということをちゃんと伝えたかった。外国人材の方により高度な仕事を覚えてもらい、いずれは中間管理職とか技術者とかに

育ててほしいですね」と将来を見据えます。

副業人材の活用について、「専門的なことはプロの方に任せた方が効率が良い。今後は、DXをはじめ労務管理や安全衛生の啓発など、別の形で定期的にやっていきたいですね」と展望を語りました。

DATA

真名川株式会社

所在地
大野市吉 28 字下河原 2
代表者
代表取締役社長 筒井 宏幸
事業内容
化学繊維（ポリエステル、ナイロン）の
仮燃加工糸の製造、販売
電話番号
0779-65-2338
URL
<https://managawa.sakura.ne.jp/>

同社HPは
コチラ！



採用難を乗り越える 人材・人手不足対策

Contents

表紙 真名川株式会社

特集 採用難を乗り越える
人材・人手不足対策

- 1 【副業人材活用】 真名川株式会社
- 3 副業・兼業人材の上手な活用法
- 5 今いる人材の成長を促すリスキリング
- 7 【RPA導入】 株式会社エチアンドエフ
- 8 【無人店舗化】 株式会社梅田果実店
- 9 人材・人手不足対策の支援制度一覧
- 11 今月の注目企業 株式会社マーベルコーポレーション
- 13 よろず支援拠点経営Q&A
- 14 総合相談窓口からのご案内
- 15 ふくいDXニュース
- 16 中小企業産業大学校の注目研修
- 17 グッドデザイン シンキング
- 18 福井ベンチャーサミット開催報告
- 19 インフォメーション
- 21 新スポット巡礼 かえもん旅館



中小企業において、人材・人手不足は喫緊の大きな経営課題となっています。そこで今回は、新規採用が難しい中で、従来と視点を変えた人材の活用や、既存の人員で効率的に業務を進めるための取り組みについて、専門家・機関のインタビューを交えて紹介します。

副業・兼業人材の上手な活用法

プロフェッショナル人材総合戦略拠点インタビュー

——プロフェッショナル人材総合戦略拠点とは

2015年、都市部に集中する人材を地方でも確保できるようにというところで、全国道府県に拠点を設置し進められている国の事業です。プロフェッショナル人材の募集・採用の支援や、大企業人材の向受け入れや転籍の支援をする中で、2020年から副業・兼業という新たな事業が始まりました。

副業・兼業人材は、特定組織に専従しない形で自身の専門知識や経験・スキル等を提供して対価を得る人のことで、主に大手企業に所属しながら活躍しています。当初は、副業・兼業という働き方がまだ受け入れられておらずアルバイトまたはコンサルという認識の企業様が多く、事業を周知す

ることに苦労していました。しかし、近年ニュースや冊子等で取り上げられ話題になるにつれて、県内でも製造業を中心に販路拡大、ECやDX人材の利用が伸びてきています。

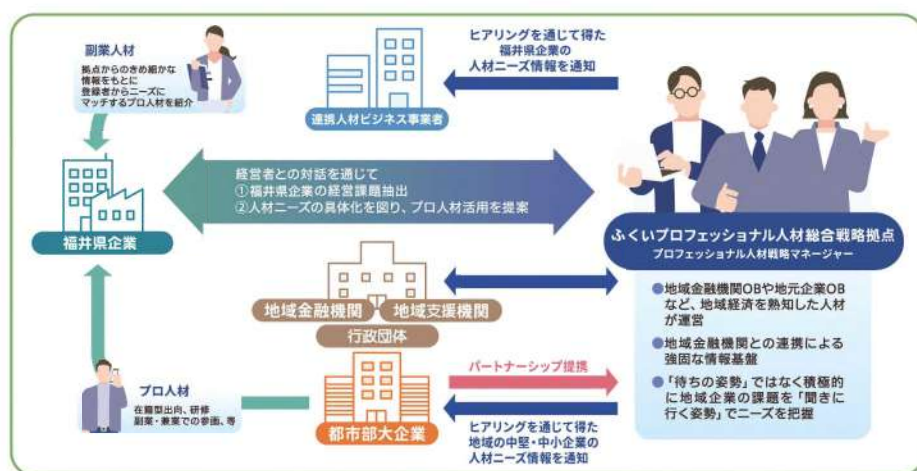
——活用のメリットは

副業・兼業人材は専門知識や経験スキルを持ったプロフェッショナルであり、課題解決に対するノウハウを熟知している方が多いので、スピード感もあり深い内容を教えてもらえます。そのため、うまく活用できれば、十分な戦力になります。中小零細企業では、必ずしも専門職の方が担当になるわけではないため、例えば、マーケティングのプロの人材を必要な時に必要な分だけ活用できれば成果が上がる、という具合です。

主なメリットとして、依頼業務の

達成は当然ですが、副次的効果も得られます。1つは、副業・兼業人材が持てるノウハウを発揮すること、ともに進める社員の学びにつながり、相乗効果が得られることです。

2つめは研修で学習した内容を社内実践する場合に、副業・兼業人材を紹介することで正しい知識に基づき実践でき、担当の自信につながる



ことです。

3つめは、副業・兼業人材は都市部に住む方が多いので、都市部の最先端の情報が入りやすいことです。またそれに連動した新たな事業展開など、外の風が入ること、固定化されている概念や体制を変えることもつながります。

これらに加え、どんな知識を吸収することを社内できちんとしておくことで社員の成長を促したり、自社の業務を社外の方へ説明する過程で、社内の業務確認・見直しにもつながります。

——うまく活用するために

副業・兼業人材はどうしてもオンラインでの就業が中心で時間的制約もあるため、導入するにあたって壁を感じている企業様もおられるかと思えます。上手く使えずただお金を払っただけにならないように、失敗しないためのポイント（左の囲み参照）を押さえて活用してください。

＜失敗しないためのポイント＞

- ① 業務を丸投げにする
- ② 打合せの回数や密度の不足から関係性が希薄になる
- ③ 委託業務内容が明確化されていない

① 副業・兼業人材といえども、社内の課題や今後の方針を理解してもらう必要があります。業務を丸投げにすることは、すれ違いにつながります。

② 副業・兼業人材は関わる時間が少ないため疎外感を感じやすく、社外の人間だという意識では失敗します。従事時間は短いですが社内の人間であるという意識を経営者だけでなく、従業員とも共有しておく必要があります。

③ 副業・兼業人材に求める作業やレベル感等が不明瞭になってしまいがちです。一方、細かく設定しすぎても、募集をする際に副業・兼業人材の幅も狭まるので、注意が必要です。

——県内の経営者の方々へ

副業・兼業人材を活用して、今一番取り組んでほしいのは、バックオフィスでのDXです。効果が出やすいので、まずはそこに取り組みことをお勧めします。

また、活用において最も難しい点が、副業・兼業人材の選定です。雇用においても同様ですが、副業・兼業人材でも人材のミスマッチは起こり得ます。ただ、雇用の場合は辞めさせることは基本的にできませんが、副業・兼業人材はミスマッチの判断を早めにするこ

とで、方向転換が容易にでき、費用も最小限に抑えることができます。採用する方の履歴も大事ですが、面談を何回も行うことや、その人材を活用した企業の評価やコメントも参考に、最終的には、社内に入って仕事をしてもらいたい人を選んでほしいと思います。

新しいものの導入だけではなく、既存のシステム（仕組み）などの活用について副業・兼業人材を活用できる部分もあります。県内の市町でも副業・兼業人材導入のために補助金を設けているところがあるので、施策等もうまく活用して自社の成長につなげていってください。当拠点では入口のご相談からサポートしています。

お問い合わせ先

ふくいプロフェッショナル
人材総合戦略拠点



福井市川合鷺塚町 61 字北福田 10
TEL 0776-55-1550
<https://fukui-pro.pref.fukui.lg.jp/>



一般社団法人ジャパン・
リスキリング・イニシアチブ
代表理事

ごとう むねあき
後藤 宗明 氏

【プロフィール】

2021年、日本初のリスキリングに特化した非営利団体、一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブを設立。2022年、AIを利用してスキル可視化を含むリスキリング・プロセス支援を行う米国の SkyHive Technologies の日本代表に就任。

リスキリングに関する書籍や多数の寄稿や講演も行い幅広く活動している。

従業員のスキルアップで 自動化や新規事業に対応 するためのリスキリング

従業員に新しいスキルを身に付けてもらい自動化・効率化を進め、新規事業にも社内人材で対応するための『リスキリング』について、ごとう むねあき後藤宗明氏にインタビューしました。

——リスキリングとはどのようなものでしょうか

リスキリングとは、「Reskill」が語源となっており、組織が従業員に新しいスキルを身に付けさせるという意味です。個人が就業時間外に取り組み自己啓発である学びなおし（リカレント）ではなく、就業時間内に仕事して取り組むものがリスキリングになります。しかし、現状は、学びなおしとリスキリングは意味が混同してしまっています。これは、リスキリングが始まった当初に、リカレント教育の際に使用していた学びなおしという言葉そのまま使用してしまっただけです。また、国の施策も個人支援型の施策になってしまったため、個人が学習するものだという認識を強めてしまいました。

現在は、働き方改革の流れや、就業時間外に学ばせることが難しいと企業側の認識が変化して、その認識も改善されつつあり、仕事の中で取り組むように変わってきています。

——学ぶスキルには指定があるのでしょ

うか
元々が新しいスキルを習得させるという意味なのでどのようなスキル

でも良く、むしろ企業において、「誰に」「何のための」「どのような」スキルを身に付けさせると良いのかを考える必要があります。現在であれば、デジタル分野、脱炭素等GX分野、グローバル分野、宇宙の分野等が良いかも知れません。外部環境の変化の中で古い分野から新しい分野への転換がおこります。今後成長する分野へ移っていくためのリスキリングをするのが適切ではないでしょうか。

——中小企業のリスキリングの認識についてはいかがでしょう

国がリスキリングを転職の支援金と合わせてしまった影響もあり、従業員を転職させる政策という認識を持たれている経営者が多いように感じます。ですが、私が考えるリスキリングでは「会社の従業員の成長」「会社の利益、売上向上」「給与の賃上げによる利益配分」という3つの良い点があると捉えています。一方、新しい技術を学ばせるともっと給与の良い会社で転職してしまう懸念は理解できます。しかし、リスキリングだけでなく、例えば、ガソリン車からEV車へ事業転換等を考えた際に、変わりたくない方はやめて行きます

ので、転職は一定数起こりえるものとして捉えることもできます。またリスキリングを継続している経営者の方からは、デメリットよりもメリットの方が多いという声を聞いています。今後会社の事業を担う方々を成長させ、事業の成長に応じて従業員に還元することで、従業員の満足度が向上し、定着に繋がることを考えると、リスキリングで人が辞めるデメリットよりも、メリットの方が大きいそうです。ただし会社の事業転換と同様に、成果が出るまでには最低でも3年～5年ほど見込んでおく必要があると思います。

——リスキリングに取り組む意義（理由）は何でしょう

大きなものを具体的に3つほど紹介します。（左の囲み参照）

1. コストの削減

外部人材は給与が高く、会社として経費がかかります。そのため自社で人材育成することでこの費用を抑えることができます。

2. スキル移転

自分たちだけで新規事情に取り組むのは難しいのでベンダーさんを介

して新しいスキルを学ぶ（スキル移転）というのが成功パターンです。外部人材の場合はフルタイムではないので割高になりますが、自社にない専門的なスキルを学ぶことができます。

場合によっては副業人材等の活用も良いのではないのでしょうか

3. デジタル人材が雇えない

デジタル人材は給与が高く、他企業からも引っぱりだこであるため雇用が難しいです。

成果が出るまでに一定期間を要するためそれを覚悟して臨む必要があります。

ある石川県の企業ですが、リスクリングでロボット導入のスキルを習得し生産性が向上、これにより、既存の人材で、新たな事業開始することができ、新たに自社ブランドを立ち上げるに至った事例があります。事業の変化による新たなクライアント創出につながっており、また地域でのコラボなど良い影響も出てきています。

このように、リスクリングを行うことで、多くのメリットが得られる

可能性があります。

——リスクリングを行ううえで難しい点は何でしょうか

リスクリングを実践するにあたり新しいシステムや設備が必要な場合があります。その際に課題となってくるのは設備資金です。設備によっては数千万～億の投資が必要となるため、体力が十分でなければリスクとなります。行政や地域の金融機関が設備資金を支援できるシステムを構築することもリスクリングの成功につながります。

また、生成AIのような新しい分野やツールが出てきた際に、身につけるスキルの方向性が変化すること考えられます。これはリスクリングの難しさだけでなく、経営における外部環境の変化への対応の難しさと捉えられる事ができるでしょう。リスクリングを進めるにあたって、やはりトップダウンでしか進んでいかない部分があります。その理由は会社の新しい事業戦略と紐づいているからです。従業員が事業戦略を決めるわけではないので。ただし、新しい事業戦略を受け入れるかどうかは従業員次第なので、従業員のケ

アや合意形成は必要になってくるでしょう。

——リスクリングは全ての会社に必要な取り組みなのでしょうか

既存事業のみで将来性を担保できる自信があれば問題ないと思いますが、多くの企業はそうではないと思います。

やりたい、やりたくないという選択ではなく、やらなければならないというのが私の認識です。日本のデジタル教育が世界32位（2023年版「世界デジタル競争力ランキング」）という現状もその影響ではないかと感じています。また、年代世代に関係なく、企業全体で取り組んでいくべきものという認識を持つてほしいです。DXにおいても同様ですが、簡単なデジタルツールの使用から、新規事業の分野に関しても従業員へ丸投げしているところは上手いききません。社長の背中を見て従業員も会社の将来性を考えるので、社長が率先して取り組む企業は従業員もリスクリングに積極的です。経営者自身の取り組む姿勢も重要です。加えて、今後、自動化に対応していない会社には良い人材が入ってこ

なくなると思います。海外ではリスクリングを優秀な人材をとるための仕組みとして、外部にアピールしている企業もあります。「この会社に入るとこういうスキルを習得できる」というのが差別化になっているのです。以上を踏まえても、リスクリングの環境が無い会社は、今後人材確保が困難になっていくのではないのでしょうか。

——県内の中小企業へメッセージをお願いいたします

リスクリングは組織と個人の成長戦略であり、生存戦略です。個人が成長することによって会社の売上アップにもつながります。経営者の方が自らリスクリングに取り組むこと、会社の事業方針へ反映していることで従業員にも広がっていきます。地方で人が集まりにくい現状はありますが、リスクリングを前面に出すことで他社との差別化につながっていく可能性もあります。先程紹介した企業では、若い方の採用につながっている変化も起きています。リスクリングは先行投資です。それを踏まえて人材育成をしていくことが大切です。

RPA を活用して 業務効率化を図る

自動車ボディ製造用を中心とした大型プレス機械や、その周辺装置（自動化装置および制御装置）の製造・販売を行っている株式会社エイチアンドエフ。同社が3年ほど前から取り組んでいるRPAを活用した業務効率化について、総務・企画部 ICT 企画課の課長 能正 治氏と山本真由美氏にお話を伺いました。



左：山本 真由美氏 右：能 正治氏

**活用できる社員が増えることで
ひろがる可能性**

同社がRPA活用に取り組み始めたのは、2021年8月。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とはPCやクラウド上で動くソフトウェアのロボットを使って、人間が日常的に行う業務を自動化する技術です。導入にあたっては、各部門から1〜2名担当者を出して業務の見直しを行い、属人化しない業務フローを描き直してからツール作成を行っていました。

2022年8月頃から他部署と比べて定型業務が多い3部門でスタート。当初はこの導入状況を見て全12部門へ広めていく予定でしたが、2022年度に、社長からDXによる業務効率化推進の方針が掲げられたことによりおよそ3か月で全部門に展開。経営方針に組み込まれたことで、社内でも一気に取り組みが進みました。

親会社ではRPAのシステムを組む専門部署がありますが、同社では人材の面から同様のやり方は難しく、社内でRPAツールを活用でき

る人を増やすことに。業務フローの変更があった際に、各部で対応できるよう担当制にしました。

現在ツールを活用できる社員は40名にのぼり、自ら興味を持ち、進んで関わる社員も現れるなど、RPA活用に対する認識の変化を山本氏は感じているそうです。

**自動化・省人化で、人材は
より付加価値の高い業務へ**

同社は独自の評価基準を作成し、各業務を自動化して削減できる時間やコストを算出。累計77件の申請と3700時間の削減につなげています。加えて、TPM改善活動として奨励金で表彰を行うなど、従業員のモチベーションアップを図ることや、社内のポータルサイトで他部門の情報を共有し、ある部門で作ったツールを他の部門でも応用できるようにすることでツール作成時間を短縮する工夫なども行っています。今後は国内の5か所の支社・営業所でも導入していく予定で、年度内に各支社・営業所から実践できそうなテーマを提案してもらう計画を進めています。

近年、高卒者の採用が難しくなってきたことで、労働力低下の懸念があるそうです。そんな中、「ロボットの導入により省人化を行うことで、既存の人材だけで、効率よく業務を回す工夫をする」とともに、従業員にはより付加価値が高い、頭で考えて物事を進めていく仕事をしてもらうような仕組みを作りたい」と能氏は強く語りました。

DATA

株式会社エイチアンドエフ



所在地
あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
代表者
取締役社長 山田 烈史
事業内容
プレス機械、各種自動化装置及び制御装置の製造・販売及びアフターサービスを事業
電話番号
0776-73-1220 (代)
URL
<https://www.h-f.co.jp/>

HPIは
コチラ！



無人決済システムで人員を減らし 高付加価値の仕事へ

1972年創業の老舗フルーツ専門店で、高級フルーツの販売やフルーツを使ったスイーツの製造販売を行ってきたフルーツのウメダ。このほど、人手不足対策としてイオンそよら福井開発店に北陸初の決済システム TOUCH TO GO を導入し、無人店舗をオープンしました。今回は導入の経緯等について、代表取締役の梅田敬男氏にお話を伺いました。



代表取締役 梅田 敬男 氏

北陸初の無人決済システム TOUCH TO GO を導入

同社が TOUCH TO GO の決済システムを知ったのは2020年。高輪ゲートウェイ駅にて導入されたというインターネットニュースでした。TOUCH TO GO は、日本でいち早く実用化を進めてきた無人決済店舗システムで、レジの前に立つだけで自動で手持ちの商品が表示され決済できます。「前職で製造ラインのシステム化、自動化等に従事していた経験もあり、日頃から意識していたアンテナに引っかかりました」と梅田氏は当時を振り返ります。無人販売は、自社で一度試してみ必要があると感じた梅田氏は、1年ほど前に実験機として飯塚店に自動販売機を導入。可能性を探ったうえで、今回の無人店舗オープンにいたりしました。

無人決済システムで 人員の削減

同社「SmartShop」は、24時間本日から店内の様子や売上状況を確認ができ、電話対応サポートもあるため、従業員がいなくても対応できる

ようになっていきます。「店舗にはお客様が来ない時間帯もある。この設備を導入したことで、従業員に店頭に張り付いてもらう必要がなく、新しい商品開発等に時間を割けるようになった」と成果を語る梅田氏。また、どのような商品に興味があり、どのような商品が購入されているのかのデータ管理・分析が容易になり、消費行動を、これまで以上に今後の商品開発等に活かしていきたいと考えているそうです。

更なる店舗展開を目指して

今回の無人店舗の経験から、県内外でさらに店舗を増やすことや、駅など人流にあわせての販売の検討等、可能性を感じているようです。

「無人化を進めることにより、今後、店頭においては、人手が不要になっていくことが予想されます。その分お客様がおいしいと言ってくれる、より価値の高い商品づくりなど、従業員が創造的な仕事に取り組んでいけるようにしていきたい」と笑顔で語っていただきました。

DATA

フルーツのウメダ（株式会社梅田果実店）

所在地

【福井駅前本店】福井市中央1丁目9-23
(福井西武東となり)

代表者

代表取締役 梅田 敬男

事業内容

高級フルーツの販売、フルーツスイーツの製造販売。

電話番号

0776-24-1250

URL

<https://www.fruit-umeda.co.jp/>



HPIは
コチラ！



レジ前に立つと持っている商品が表示される



福井県よろず支援拠点
チーフコーディネーター

こばやし さとし
小林 悟志 氏

よろず支援拠点が紹介する 人材・人手不足対策の支援制度一覧

今回の特集テーマ「採用難を乗り越える人材・人手不足対策」に関連した補助金や支援制度を紹介します。ここに記載した情報の他にも、多数の制度がありますのでご相談ください。なお制度の申請や詳細に関しては、各制度のホームページでご確認ください。

副業・兼業人材活用に関する制度

施策名	概要
<福井県> 地域外副業・兼業人材活用促進事業補助金	県外の副業・兼業プロ人材を活用する際に県内企業が負担する交通費及び宿泊費の一部を補助 ○お問合せ：福井県 労働政策課
<福井県> スポットワーカー活用支援事業補助金	仲介事業者を介し、スポットワーカー等を新たに雇用する宿泊業・飲食サービス業・小売業の事業者を支援 ○お問合せ：福井県 労働政策課 産業人材室
<鯖江市> 副業人材確保事業補助金	人材マッチングサイト等により副業人材のスキルを活用する市内事業者等に対して支援 1事業者当たり上限 10 万円 ○お問合せ：鯖江市 商工観光課
<坂井市> 副業プロ人材活用支援事業	中小企業等における人手不足支援策の一つとして、都市部等に集中する副業解禁企業に所属するプロフェッショナル人材の活用を促し、市内中小企業者の課題解決や活性化を図る 対象者：市内に事務所または事業所を有する中小企業者および中小企業団体 ○お問合せ：坂井市 商工労政課

外国人材他多様な人材活用に関する制度

施策名	概要
<福井県> 外国人労働者受入環境整備事業補助金	外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備を支援 ○お問合せ：福井県 労働政策課 産業人材室
<福井県> 外国人材受入体制整備支援事業	県内企業の外国人材の確保・定着を図るとともに、外国人材の活躍を促進するため、「FUKUI 外国人材受入サポートセンター」を開設し、専門相談員による企業および外国人材への相談体制を整備 ○お問合せ：FUKUI 外国人材受入サポートセンター
<福井県> ふくい雇用創出・定着支援事業	外国人材の雇用・定着に関する様々な課題に対し、専門家の派遣や各種研修等により総合的な支援を実施 ○お問合せ：福井県「ふくい雇用創出・定着支援事業」運営事務局
<国> 特定就職者雇用開発助成金	特定就職困難者コース ハローワーク等の紹介により障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成
<国> トライアル雇用助成金	障害者を試行的に雇い入れた事業主、または、週 20 時間以上の勤務が難しい精神障害者・発達障害者を、20 時間以上の勤務を目指して試行雇用を行う事業主に対して助成
<高浜町> 多様な働き方推進事業補助金	多様な働き方の仕組みづくりを進めるとともに、人手不足が顕著な町内の人材確保・定着の促進を目的に、多様な働き方を推進する町内企業を支援 ○お問合せ：高浜町 総合政策課

生産性向上・（補助金含む）

施策名	概要
<国> 中小企業省力化投資補助金	人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助

賃上げ・雇用の維持

施策名	概要
<国> キャリアアップ助成金	非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成 ○お問合せ：福井労働局
<国> 業務改善助成金	事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成 ○お問合せ：業務改善助成金コールセンター
<福井県> 就業環境等改善事業補助金	県内建設産業の入職促進や離職防止を図り、担い手の育成につながる取組みとして、就業環境改善、資格取得、DX化促進、ICT関連機器等の活用に積極的に取り組む企業にそれぞれ必要な経費を補助 ○お問合せ：一般社団法人福井県建設業協会
<福井県> ふくい業務改善・賃上げ応援事業	国の業務改善助成金に県独自の上乗せを行うとともに、一定以上の賃上げを行う事業者に対し奨励金を支給 ●補助金・補助率 国の交付決定上限額の1/5 ●奨励金 ・対象労働者1人あたり10万円（上限10人） ※事業場内最低賃金の引き上げ額が90円以上の場合、5万円の加算あり ・支給対象者 国の業務改善助成金の申請者かつ事業場内最低賃金を一定以上に引き上げる者 ○お問合せ：福井県 労働政策課 働き方改革グループ
<福井県> ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業 【9月補正予算】	就業規則の作成・改正等の社会保険労務士に係る費用の一部を補助 ○お問合せ：福井県社会保険労務士会

人材育成・リスキリングに関する施策

施策名	概要
<国> 人材開発支援助成金	事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成 ○お問合せ：福井労働局
<福井県> 「人への投資」支援事業補助金	生産性の向上等を目的に、従業員を短期間の教育訓練に参加させる場合の企業負担を補助し、中小企業の人材育成を支援 ○お問合せ：福井県産業労働部労働政策課 産業人材室
<鯖江市> 経営力向上補助金	市内企業等が取り組む展示会・商談会等の販路拡大事業やセミナーの受講などの人材育成事業に対して支援 ○お問合せ：鯖江市 商工観光課
<越前市> 産業人材育成支援事業補助金	市内企業等が取り組む、(1)人材育成機関が開催する講座 (2)外部から指導員を招いた研修 (3)DXの推進に関する研修 に対する費用を補助 ○お問合せ：越前市 産業観光部 産業政策課
<坂井市> 中小企業人材育成支援事業補助金	市内の中小企業者が、市内で勤務する従業員の人材育成研修に係る費用のうち、市が認めた経費に対して費用の一部を補助 ○お問合せ：坂井市 商工観光課



福井県よろず支援拠点では、補助金の活用や採用に関するご相談など各種相談に無料で応えています。

お気軽にご相談ください。

TEL : 0776-67-7402 Mail : yorozu@fisc.jp





代表取締役 小澤 聖輔 氏

今月の注目企業

環境配慮型の外構用部材で 海外展開へ

株式会社マーベルコーポレーション

福井市に本社を置くマーベルコーポレーションは、県産材を用いた自社開発製品『マーベルウッド』を軸に事業展開する企業。同製品は耐久性と自然環境への配慮を兼ね備えた外構用部材で、販売開始以来、同社のけん引役となつて売上に貢献しています。同製品を軸に海外展開も進めているという同社の現状や今後の展望について、代表取締役の小澤聖輔氏に話を伺いました。

間伐材の新たな活用法 独自薬剤開発で差別化

マーベルウッドは、同社が独自開発した木材保存剤「マーベル保存剤」を加圧注入した天然木材で、原料には主にスギやヒノキなどを用いています。保存剤は無色透明で、加圧注入後にも木材の見た目が変わらないのが特長。銅などの重金属を含まない有機系木材保存剤であることも長所です。

開発開始は1998年、小澤氏が36歳の時でした。当時、商社に勤めていた小澤氏は、取引先との商談から間伐材の活用に着目。それまで木材を扱ったことのない勤務先でした

が、小澤氏は社内ベンチャーの募集に応じ天然木材の新しい活用を提案したそうです。

小澤氏は当時の外構用部材についてこう説明します。

「例えば木製ベンチに使われる防腐防蟻処理用の木材保存剤は、9割以上が銅系木材保存剤でした。この保存剤は経年変化で緑色を帯びるのが



県内各所で目にする恐竜ベンチは同社のマーベルウッドが。

短所。銅は自然界で完全に分解されないのも難点で、廃棄時の課題も山積していました」

そこで小澤氏は、銅を使わない無色透明の薬剤開発に着手。農林水産省の補助事業に採択され、「環境に優しい木材保存処理技術の開発」を掲げスタートを切りました。

新製品開発には苦労がつきものと言われますが、小澤氏にとってもそれは例外ではありませんでした。話によると、大変だったのが薬剤を使った木材の耐久試験で、特に屋外での試験には苦慮したといいます。

「高温多湿で木材が腐食しやすい地域を選んで試験しました。製品化に時間がかかるのは当たり前と言いつ



株式会社マーベルコーポレーション

住 所：福井市原目町 4-30

代 表 者：代表取締役 小澤 聖輔

電話番号：0776-53-7715

事業内容：環境配慮型保存処理木製品の技術開発・製造・販売、
都市および地方計画・公園緑地施設の計画・設計

U R L：<https://marvelwood.jp/>

同社HPは
コチラ！



朝倉氏遺跡武家屋敷屋根材

かせ、あきらめずに地道に開発を続けたのを覚えています」

**海外商談会を機に台湾進出
いっそうの海外展開に意欲**

2011年、紆余曲折を経て薬剤が完成したのを機に、小澤氏は独立しマーベルコーポレーションを設立。大阪の薬剤メーカーとタッグを組んで薬剤を注入した木材の製造・販売に挑むものの、苦難はまだまだ続きます。

「設立直後の企業が本格的に販路を広げるには、まず信用の構築。設立から10年近くは地道に人脈を広げ、当社を信用していただくための営業活動に力を入れました」

その努力が実り、2019年、公

益財団法人日本住宅・木材技術センターの「AQ（優良木質建材等認証制度）」1種の認証を取得。翌年には、優れた木材保存剤を対象とする「木材保存技術奨励賞」（公益財団法人日本木材保存協会）も受賞し、首都圏をはじめ広く全国に製品を供給する体制の足掛かりとなりました。

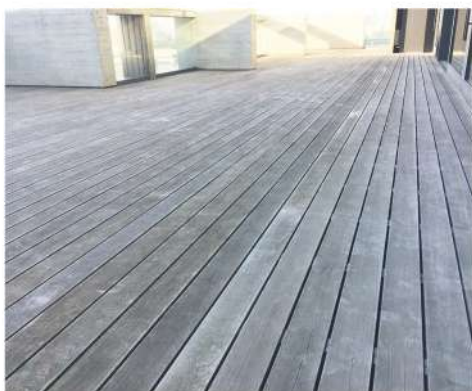
製品の開発や営業展開などに当たっては、ふくい産業支援センターの相談窓口も活用。JETROの「輸出大国コンソーシアムハンズオン支援」に採択され、海外展開の道も拓けました。小澤氏は「いろんな団体から支援や伴走をしてもらい、励みになりました」と話します。

他方で同社は2018年、営業活動の一環として福井商工会議所が主催する台湾商談会に参加し、現在に続く海外展開の足掛かりを作ります。翌年には、台北での国際建築建材展に県内企業6社と合同出展してセミナーも開催。現地企業の担当者と一緒に商談できたことをきっかけに、同社にとって初という県産材の海外輸出に発展しました。

「台湾では材木の99パーセントを輸入に頼っています。また、日本と同様に木材のシロアリ対策が大きな課題で、高耐久材が求められている下

地がありました。SDGsへの関心の高まりもあり、当社製品の強みが評価されたのだでしょう」と小澤氏。

その後同社は、現地の住環境や文化を熟知した上で商談に臨むべく、台湾出身の人材を海外担当者として採用。台湾産材による事業展開に向け、生産拠点の構築、市場開拓などの土台づくりに取り組んでいる真っ最中です。小澤氏は「海外展開に当たっては、貿易の全体像、必要な書類、検疫のことなどを学ぶべきことが多い。課題は山積みですが、代行業者などの力をできるだけ借りず自分たちで直接開拓することが会社の財産につながります。台湾で事業モデルを確立した上で、インドなどアジア圏にも進出できれば」と意欲をのぞかせます。



県内だけでなく、県外の施設などでも使用されている。
東京木材会館7階テラスデッキ材

よろず支援拠点 経営Q&A

次年度に向けての補助金申請準備 (加点項目と政策研究)

補助金に限らず各種施策活用を希望する場合は公募等が年度スケジュールとなるため、申請のタイミングが合わずに、活用できないケースも見られます。今回は今からできる各種施策活用準備についてご紹介させていただきます。

◎自社の目的に合った補助金の探し方

補助金は国や自治体が政策を推進するために、政策の目的に合った事業に対して提供されているということをご理解ください。事業者の希望する目的と政策が合致していれば問題はないですが、まずは国や地方自治体が掲げる政策にはどういったものがあるかを理解することが重要です。政策の目的を知ること、どのような補助金提供されているかを予測しやすくなります。

補助金を探す方法としては、政策目的に沿った実施機関（または事務局）から検索する方法が効果的です。政策や補助金制度は継続・延長されることが多いため、過去の補助金要綱を確認すると役立ちます。

検索する際には、年度や補助金の名前をメモすることを忘れないでください。後で支援機関等と相談する際に確認しやすくなります。

このように事前に情報を整理しておくことで、目的に合った補助金を見つけやすくなります。

◎補助金を何のために使いたいか お決まりですか？

自社の事業目的に沿った補助金を探すための方法はありますが、前述の通り最初に必要なのは自社の事業目的＝何のために使いたいかを決めておくことが大切です。

補助金を活用して何を実現するのか？（目的）、そのために何が必要か？（手段）、実施時期はいつからか？（期間）、どれくらいの投資額が必要か？（金額）をまとめておくことで良いでしょう。

政策は常に将来の成長を見越して運営されるものなので、自社の状況を見直す良い機会となります。補助金は、政策ごとに、さまざまな分野で募集されています。まずは自社の事業目的とマッチする補助金を探しましょう。

◎今からできる補助金加点項目対策▶ ものづくり補助金18次公募要領にみる 加点項目例

最後に補助金の採択は申請書や審査を経て採否が決まりますが、その審査の際に、加点項目があることをご存じでしょうか。

加点項目には、補助金と関連して政策推進の目的であるものも多く、対象者が絞られるものや、要件を満たすのに



相談の概要

新たな事業戦略を構築したいと考えていますが、現時点で活用できる補助金がありますか？（または補助金活用に向けて準備しておくことはありますか？）

時間がかかるものもありますが、どの事業者にとっても取り組みやすいものも含まれていますから、予め項目の要件を理解し、取りこぼしのないようにしたいところです。

では、実際に掲載されている加点項目について確認してみましょう。

①経営革新計画、②パートナーシップ構築宣言、③健康経営優良法人、④事業継続力強化計画については、ほとんどの事業者が取得することが可能ですが、申請から認定までの期間を考慮すると、要綱を確認した上で該当する場合は早めに申請する必要がある点に注意することが必要です。

また、最近の補助金に多くみられるようになった⑤賃上げ加点に関しては、事業計画期間（補助事業完了年度の翌年度以降）における「事業場内最低賃金」と「給与支給総額」を増加する計画の作成、誓約書の提出が必要であり、目標が未達の場合には補助金返還義務が生じるケースもあるため、十分な検討が必要となります。

その他の加点項目として、⑥創業・第二創業まもない事業者（5年以内）、⑦再生事業者、⑧DX認定、⑨J-Startup、J-Startup地域版認定、⑩取引先の事業者がグリーンに係るパートナーシップ構築宣言をしている事業者、⑪J-クレジット制度活用事業者、⑫GXリーグに参画事業者、⑬カーボンフットプリント(CFP)算定事業者等があり、いずれも補助金審査の加点項目として有効となります。

自社の目的と政策目的を合致させるため、福井県よろず支援拠点にお気軽にご相談ください。

お役立ちツール紹介

■電子申請にはGビズIDの取得が必要です

電子申請のためにGビズID※の取得が必要な補助金が多く、確認と準備が必要です。

※国等の補助金申請に指定されている無料で利用できる法人・個人事業主向け共通認証システム



■中小企業庁補助金等公募案内

経済産業省・中小企業支援策実施に関する委託費、補助金等の公募に関する情報を掲載しています。



福井県よろず支援拠点では、専門家が各種経営相談に無料でお応えしています。お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先



福井県よろず支援拠点

TEL:0776-67-7402

E-mail:yoro-zu@fisc.jp



毎月ミニセミナーを開催しています！

総合相談窓口では、毎月ミニセミナーを開催。窓口の中小企業診断士がわかりやすく解説します。ミニセミナーの開催日でなくても、随時ご相談に対応しております。今、事業の経営でお悩みの方、補助金を検討される場合等はぜひ一度、相談窓口にご相談されることをお勧めします。

ここがポイント!!

- ① 経営に役立つ各種支援制度やトレンドがわかる！
- ② 参加しやすい！

**30分で説明！
オンライン受講も可！**
参加：無料

【11月に開催したミニセミナーテーマと内容】

テーマ	内 容
未来のための省エネ ～カーボンニュートラルの第一歩～	電気料金などの燃料費高騰は企業にとって重要な課題となっています。企業ができる省エネ対策や活用できる支援制度などについて解説し、カーボンニュートラルへの取組みを支援します。
中小企業省力化投資補助金について	人手不足に悩む中小企業等を支援するために、省力化に即効性のあるロボットやIoT製品を導入するための補助金です。どのような製品が補助対象か、事例を通じた活用例などについて解説します。
数字に強い経営者になろう ～ 決算書の見方 ～	決算書は会社の成績表。利益だけ見て終わっていませんか？「決算書の分析方法」を知って、数字に強い経営者になりましょう。「数字の捉え方・生産性向上策の見出し方」について解説します。

※本テーマの他にも、補助金活用や創業の際の手続きや資金面のご相談。販路開拓等のご相談も可能です。

総合相談コーディネーター



北島 宏樹 氏
(中小企業診断士)

相談対応日

隔週月・金曜日

得意分野

補助金活用、
創業支援、
IT活用など

私がお相談にお答えします！

オンライン(ZOOM)相談可



**相談無料
秘密厳守**

中小企業省力化投資補助金は業種と対象製品との組み合わせや販売事業者との連携など注意すべき点が多々あります。申請にお悩みの方は、ぜひ私にご相談ください。

その他にも創業からIT活用、補助金活用など、企業の成長段階に応じて幅広い支援のご提案ができます。補助金に関するミニセミナーも随時実施していますので、お気軽にご参加ください。

まずは「総合相談窓口」までお気軽にご相談ください！

嶺北 《事前予約制》

☎ **0776-67-7421**



相談日時：毎週月曜日～金曜日 9:00～17:00

相談場所：福井県産業情報センター 3F
総合相談窓口
(坂井市丸岡町熊堂 3-7-1-16)

※コーディネーターの当番日は右記の総合相談窓口HPからご確認ください。事前予約の方優先の対応となりますのでご予約をお勧めします。

嶺南 《事前予約制》

☎ **0770-22-0031**



相談日時：毎週 火曜日・水曜日・金曜日
9:00～17:00

相談場所：アクアトム 2F 嶺南サテライトオフィス
(敦賀市神楽町 2-2-4)

※水・金曜日：総合相談コーディネーター、火曜日：よろず支援拠点のコーディネーターが相談対応しております。
ご予約がない場合は、企業訪問等で不在にしている場合がありますので面談希望の場合は事前予約をお願いします。

総合相談窓口
ホームページ



相談予約は
こちらから！



今回は、大野市和泉地区の特産品「九頭竜まいたけ」を生産・加工し、
同地域食材のPRにも貢献している株式会社昇竜（大野市）のDX事例をご紹介します。

ホームページ刷新から始まった 地域農業のデジタル意識変革

同社は、新型コロナ禍の商談会や展示会の中止、道の駅での売上の顕著な落ち込みなどに危機感を募らせ、ECの活用とホームページのリニューアルに取り組みました。その結果、売上の向上や事務作業の効率化にとどまらず、社内全体でデジタルに対する意識が変わりました。

新型コロナによって、 販売戦略の見直しを迫られる

大野市和泉地区の特産品「九頭竜まいたけ」を生産・加工する株式会社昇竜は、新型コロナ禍の商談会や展示会の中止、道の駅での売上の顕著な落ち込みなどから、わらにもすがる思いで産直ECサイトに登録しました。これが、同社のEC活用の始まりでした。購入者の高評価レビューなどからEC販売の可能性を見出し、当時ほとんど活用されていなかった自社ホームページのリニューアルにも着手しました。

やってみて、デジタル活用が 思ったより簡単だと気付く

新しいホームページには、九頭竜まいたけの動画や地元クッキングスクール監修のレシピのほか、地域の生産者が作る特産品の「穴馬スイートコーン」や「穴馬かぶら」も期間限定の予約商品として掲載しました。また、商品に同梱するチラシや道の駅のポップにQRコードを入れ、新しいホームページを見て買ってもらえるように工夫しました。この取組みで、QRコードの取得が思いのほか簡単と知り、積極的に活用するようになりました。その取組みが功を奏し、QRコード活用後からアクセス数や売上が増加しました。

成功体験が 次のデジタル活用の意欲に

ホームページのリニューアル以降、ECでの売上は2023年度に120万円と2倍以上に伸びました。地域特産品の予約販売もほぼ完売し、地域生産者の安定収入に貢献しています。このような取組みが評価され、「全国ワークスタイル変革大賞2024北陸・東海大会」で最優秀賞を受賞しました。また、ホームページの成功体験から社内全体がデジタル活用に積極的になり、最近では工場スタッフからもホームページに関する意見やアイデアが出ています。今まではデジタルに不慣れで心理的なハードルが高かった同社が、今はSNS連携や業務管理の効率化など、今後のさらなるデジタル活用にも意欲を見せています。



会社概要

株式会社昇竜

業 種：野菜作農業
(まいたけの生産、加工、販売など)
所在地：大野市川合20-30-2
URL：https://kuzuryu-maitake.jp/



お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター DX推進グループ
TEL：0776-67-7404 E-mail：dx-g@fisc.jp

事例ウェブサイト▶
https://dxfukui.jp/case/



商品を“伝えて、魅せる”POP作成テクニック

◆商品の魅力を引き出す 手描きPOP

手描きには機械的ではない文字の形や自然なタッチに温かみがあり、描き手の想いを伝えることができます。この研修では、手描き販促のPOP広告の描き方・作り方の具体的な手法を実践で学びます。

こんな方におすすめ！

- ✓ 商品の効果的な魅せ方、伝え方を学びたい方
- ✓ 手描きPOPの基礎、上達方法を学びたい方



日 時：1月24日(金) 13:30～16:30

会 場：福井産業技術専門学院

受講料：5,500円(消費税込)

講 師：福井産業技術専門学院 指導者

業務の標準化・効率化で「ミスゼロ」を実現！

◆業務引き継ぎマニュアル作成 入門セミナー

マニュアルを標準化することで、業務の標準化を目指し、引き継ぎミスを減らすとともに、あるべき姿を描きます。マニュアル化の対象業務の選択、作成ステップ、ツール、作り方などをやさしく解説します。

受講者の声！

- 自分の思っていたマニュアルという定義が覆った。
- マニュアルは使用者ありきということ。皆を巻き込むことの重要性が分かった。
- これまで考えてこなかったことに気づく良い機会だった。



日 時：3月6日(木) 9:30～16:30

会 場：福井県中小企業産業大学校

受講料：22,000円(消費税込)

講 師：(株)ビジネスプラスサポート
人材育成プロデューサー 麻野 由佳 氏

参加 無料

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み！

◆中小企業のための 「脱炭素経営」に取り組むヒント

脱炭素に関する世界の潮流に伴い、中小企業でも、今後必ず削減を要請される時期が到来します。この研修では、CO2排出の削減方法や取り組むメリットなど取り組みの全体像を学びます。

プログラム内容

- ✓ 社会的な温室効果ガス削減の動き
- ✓ 今後求められる中小企業の対応
- ✓ Scope1～3とは
- ✓ 具体的なCO2排出量削減算定の手順



日 時：2月14日(金) 13:30～16:30

※オンライン同時開催

会 場：福井県中小企業産業大学校

講 師：(株)パデセア 代表取締役社長 黒柳 要次 氏

鳥の目・虫の目で現場課題を解決に導く！

◆リーダーのための 組織行動力強化セミナー

現場力と行動力を強化して生産性を高めていくには、現場の『見える化』が欠かせません。この研修では、①鳥の視点で「企業」を見て自分の役割を知り、②虫の視点で「現場」の本当の『見える化』に必要な具体的な行動を確認した上で、③リーダーと「組織」の関わりを考え、自社に持ち帰って実行できるようになることを目指します。

こんな方におすすめ！

- ✓ 製造業、物流・倉庫業の
現場リーダー、リーダー候補



日 時：3月10日(月) 9:30～16:30

会 場：福井県中小企業産業大学校

受講料：22,000円(消費税込)

講 師：改善の総合商社OIDON
代表 中野 竜司 氏

お問い合わせ先



人材育成部(福井県中小企業産業大学校)

福井市下六条町16-15

電話0776-41-3775 E-mail manabi@fisc.jp

お申込みはホームページから

中産大

検索



GOOD DESIGN

第57回

福井県のグッドデザインを紹介
グッドデザインシンキング



2024グッドデザイン賞

持続的な湖の活用と文化伝承寒ぶなの缶詰

寒ぶなの缶詰 / (一社)SwitchSwitch 鳥浜漁業協同組合 福井県立若狭高等学校 福井県里山里海湖研究所

通称「フナ缶」は、伝統漁法「たたき網漁」でフナを捕る漁師、実習で缶詰を作る高校生、自然体験学習をしたい人、伝統漁法を継承したい人が会い、三方五湖資源の持続的活用のために自然再生と伝統漁法継承ができる仕組みを形にした商品です。

三方五湖地域では、冬の漁師は「たたき網漁」と呼ばれる伝統的な漁法でフナを捕ります。フナは刺身や煮つけ等で食文化として根付いていましたが、近年はその需要も減り、出漁や水揚げが減少している状況です。この活用できていないフナを缶詰にして売ることによって漁師の冬の収入と、出漁機運の高まりを目指しています。

缶詰には夏の観光シーズンに売れること、小骨を食べやすくするなどのメリットがあり、缶詰のラベルには伝統漁法の説明を入れ、三方五湖地域の古くからの食文化であることもアピールしています。

缶詰用にフナを買い入れた結果、水揚げ量は5割ほど増加しました。また地域の小学校の社会学習にも使われフナ食文化の次世代への伝承にも役立ちました。また、この流れを持続可能にしていきたいため、売り上げの一部を湖の環境改善の活動にも使っています。

直径86mm×高さ46mmの缶詰。商品名「ふな醤油煮」、原材料に三方湖の伝統漁法で捕れたふなのみを使用。内容総量170g。販売者「一般社団法人Switch Switch」、製造者「福井缶詰株式会社」。醤油煮と、醤油煮生姜風味の2種類を販売。

【審査委員の評価】

これはただの商品開発ではない。「フナ缶」プロジェクトは、地域資源の持続可能性を実現する好例である。環境教育は大切なことだが、なかなか認知が広がらないことが多い中、商品開発を通じて、伝統漁法の継承や環境保全に寄与し、地域に活気をもたらす仕組みを構築している点は高く評価に値する。特に漁師と高校生を巻き込み、多世代が関わることでプロジェクトの継続性を確保し、地域全体のエコシステムを形成していることが素晴らしい。また、パッケージデザインも含め、プロジェクト全体が地域の魅力を押し付けずに伝えている点も秀逸であり、地域に密着した丁寧な取り組みに評価が集まった。

福井が変わる!世界を変える! 福井ベンチャーサミット開催報告

日時:2024年10月30日(水) 会場:福井県国際交流会館 多目的ホール

ふくい産業支援センターでは、2024年10月30日に、県内ベンチャー企業と支援者などのキーマンが一堂に会する「福井ベンチャーサミット」を開催しました。福井ベンチャーサミットは、毎年開催している「福井ベンチャーピッチ」の拡大版として開催したもので、今回は過去最大の433名(会場223名、オンライン210名)の参加となりました。

県内では、後継ぎベンチャーや地域課題解決型スタートアップなど、福井ならではのビジネスモデルをもつ福井発ベンチャーが着実に芽吹き始めています。

■高まる福井発ベンチャーへの期待

イベント冒頭には、杉本達治福井県知事からのビデオメッセージ、その後の第1部オープニングトークでは宮坂学東京都副知事とユニフォームネクストの横井康孝社長によるビデオ対談が行われ、いずれの方からも福井ベンチャーピッチを契機とした福井発ベンチャーへの期待が熱く語られました。



杉本知事によるビデオメッセージ 宮坂東京都副知事と横井社長とのビデオ対談

■福井発ベンチャー6名が登壇

第2部のベンチャーピッチでは、県内ベンチャー経営者6名が登壇し、ドローンビジネスからチタンの独自技術を持つ製造業まで、福井発ベンチャーならではのバリエーションに富んだピッチが展開されました。

それぞれピッチの後にはアドバイザーとの質疑応答も行われ、鋭い指摘とアドバイスに会場は熱気に包まれました。



ベンチャーピッチの様子

■県内ベンチャー経営者からの熱いエール

第3部のパネルディスカッションでは、県内で上場するベンチャー経営者3人が、それぞれの経験をもとに、上場を目指すために実践するべきこと、技術を持つ企業の成長戦略と資金支援の現実、若者とデジタルを活用したスタートアップの可能性など、幅広いテーマで意見を交わしました。

県内のベンチャーシーンをけん引する経営者からの熱いエールに、会場に集ったベンチャー経営者やベンチャー支援者は真剣に聞き入っていました。



パネルディスカッションの様子 左から、横井社長、前田社長、福野社長

■第2部 ピッチ内容 ※登壇順

- 「ドローン版合宿型自動車学校」
久森 章裕氏(北陸の空株式会社 代表取締役)
- 「伝統薬味「山うに」で地方の伝統食を再生させる!」
関 和宏氏(株式会社越前隊 代表取締役)
- 「低投資・高収益のお茶物飯店のFC 展開」
山口 健治氏(株式会社椿宗善 代表取締役)
- 「チタン製品開発普及戦略」
河野 通郎氏(武生特殊鋼材株式会社 代表取締役社長)
- 「プロポーズリングで全国展開!街の宝石屋の跡継ぎベンチャー」
土屋 道照氏(ジュエリー土屋 代表取締役)
- 「福井発!フルコミット型ウェブマーケティングで国内トップの精鋭企業へ」
伊藤 裕規氏(株式会社 SUNSHINE WORKS 代表取締役)

■第3部 登壇者 ※五十音順

- 福野泰介氏(Jig.jp 創業者)
- 前田尚宏氏(前田工織代表)
- 横井康孝氏(ユニフォームネクスト代表)
- 藤田豪氏(MTG Ventures 代表) ※モデレーター



ふくい
ベンチャー創出プロジェクト
Fukui Venture Creation Project

ふくい産業支援センターは、福井発ベンチャーを応援しています。
是非お気軽にお問合せください。

令和7年
1月開催

IT 研修のご案内

年明け1月は **HTML と CSS** を基礎から学ぶ研修と **Wordpress の使い方** を最初から学ぶ研修を開催予定です。テキストに沿ってゆっくり学びますので、初心者でも安心です。

対象者 新たにホームページ制作の担当者になった方、基礎スキルを最初から学びたい方

初めてでも分かる HTML & CSS の基本
～ HP の作成と編集ができる基礎知識～

HTML と CSS とは何なのか。
2 日間でしっかり身につけます。

開催日 令和7年1月21日(火)～22日(水)

受講料 11,330円
(税込・テキスト料込)

講師 (株)ブリッジ
長谷 美左子 氏

はじめての WordPress 入門
～基本的なサイト構築の手順を学ぶ～

Wordpress の基本的な操作を
1 日で身につけます。

開催日 令和7年1月21日 (火)

受講料 8,910円
(税込・テキスト料込)

講師 (株)KOiKi
中谷 蓉織 氏



お問い合わせ 申し込み先 (公財) ふくい産業支援センター IT 研修担当
TEL:0776-67-7411 FAX:0776-67-7439 E-mail:pckouza@fisc.jp

詳細・申込
はコチラ

貸オフィスのご案内
スタートアップエリアの
入居者を募集しています。

福井県産業情報センタービルの貸オフィスの入居者(スタートアップエリア)を募集しています。IT分野で創業をお考えの方、ITを活用して新しい事業を立ち上げたい方向けのスペースです。ぜひご検討ください。

利用期間 6 か月間。ただし、認められれば1回のみ更新ができます。(最長で1年間利用可能です)

施設概要 シェアオフィス型、パーティションタイプ
24 時間、365 日利用可能 WiFi 環境完備。

オフィスの詳細はホームページをご覧ください。見学も受け付けておりますので、お気軽にお問合せください。

お問い合わせ先

(公財) ふくい産業支援センター
新産業支援部
TEL 0776-67-7411



(公財)ふくい産業支援センター IT研修

サテライト研修
受講者募集中

福井サテライト会場

富士通ラーニングメディアで提供している**最新のIT研修**を格安で提供します。ご自宅でも会社でも、どこでも受講ができるライブ研修です。実習や個人・グループワークを行うコースもあり、インプットだけのオンライン研修よりもスキルが身につきます!

「Microsoft Azure」「Python」「ネットワーク関係」など、100 種類以上の豊富な研修ラインナップがございます。どの研修を受ければいいのか分からない場合は、育成したいスキルや現状のレベルに応じてどの研修が最適かをご紹介します。まずはご相談下さい!

お問い合わせ先

(公財) ふくい産業支援センター
IT 研修担当

TEL : 0776-67-7411 E-mail : pckouza@fisc.jp



「ふくい健康づくり実践事業所」

募集中です。

県では、健康経営の普及啓発に取り組んでおり、働き盛り世代の健康づくりを応援するため、従業員の健康づくりに取り組む事業所を「ふくい健康づくり実践事業所」として認定しています。認定を受けると、人材確保等で事業所のアピールポイントになります！

対象 必須 7 項目（運動機会の増加に向けた取組みや食生活改善に向けた取組み等）と選択要件のうち 4 項目（教育機会の設定、睡眠対策等）を実施している県内の事業所

メリット 健康づくりに取り組む事業所として、県 HP 等に掲載
県制度融資「中小企業育成資金」の保証料を全額補助等

表彰制度 ふくい健康づくり実践事業所のうち、特に取組みの優れた事業所を表彰します。12月16日（月）までに応募書類をご提出ください。

お問い合わせ先

福井県健康福祉部健康医療局
健康政策課健康長寿グループ
TEL 0776-20-0352

【認定申請はこちら】【表彰応募はこちら】



定着・離職防止につながる

中小企業の多様な働き方セミナー

セミナー内容

- ◆中小企業の多様な働き方とは
- ◆令和時代のライフステージの変化
- ◆多様な働き方のメリット・デメリット
- ◆多様な働き方で生産性アップ

開催概要

日 時	2024年12月20日（金）13:00～15:00
場 所	福井県中小企業産業大学校 2 階 第 2 中教室 （福井市下六条町 16-15）
対 象 者	経営者、人事・総務部門責任者の方
参 加 費	無料
申込期限	12 月 19 日（木）
定 員	30 名程度

お問い合わせ先

大阪中小企業投資育成株式会社
業務第 1 部 高林
TEL 06-6459-1700
E-mail : support@sbic-wj.co.jp

【詳細はこちら】



デジタル活用のための IT 専門家を無料で派遣します

募集〆切
12/20

こんなことにお困りではありませんか？

対 象 者

- ・システム導入に向けた課題抽出・要件整理
 - ・自社に合ったデジタル技術の活用方法の検討
 - ・売上向上のためのデータ分析に必要な情報と収集方法の検討
- ※ホームページ作成やエクセルの使い方など、IT 技術の導入的な内容にはご対応できかねますのでご了承ください。

募集概要

事業内容

- ・DX 専門家を県内企業に派遣し、デジタル化に向けたヒアリング・指導・アドバイスを実施。DX 専門家派遣業務調査報告書を提出します

募集対象

- ・福井県内に事務所等を有する事業者
[製造業、サービス業、建設業、卸・小売業など、分野は問いません]

募 集 数

50 社限定 ※残り 15 社程度で受付終了します

派遣回数

- ・最大 3 回まで ※企業の費用負担はありません

派遣費用

- ・派遣費用は無料です。この機会をご活用ください

詳細はコチラ



お問い合わせ
申し込み先

（公財）ふくい産業支援センター 新産業支援部（DX 推進グループ）

TEL:0776-67-7416 FAX:0776-67-7439 E-mail:dx-g@fisc.jp

話題の新スポット巡礼

県内企業が打ち出した気になる新スポットにF&CT編集担当が訪問。その空間に込められたコンセプトやこだわり、企業の想いをお届けします。

No. 40



かえもん旅館

伝統的古民家で 穏やかな時間を

高浜町の若狭和田ビーチから徒歩5分。昔ながらの佇まいを残した、築100年以上の旅館があります。今年10月より新たに一棟貸しを始めた“かえもん旅館”代表 平田のぶ子さんにお話を伺いました。

一棟貸しの広々とした建物は、懐かしさと親しみを感じるとともに縁側や^{こぎ}炭座を敷いたベンチではゆったりと時間が流れ、とても落ち着く空間となっています。70年間この旅館を支える平田さんが、旧館を改装し一棟貸しに踏み切ったのは海外の人からも喜んでほしいという想いがあったとのこと。元々、「おばあちゃんの家に来たい」と宿泊者から人気のある同館は、福井県の「ふくいの伝統的民家」として認定を受けた古民家を活かし、外国人でも過ごしやすい空間づくりに取り組み、浴室やトイレ、寝室を洋風に。梁の見える吹き抜けのリビングルームにはグランドピアノが置いてあり、合唱の練習もできるそう。「私が子供のころは、高浜町和田地区だけで200軒余りが宿泊者を受けて入れていたが、今では20軒ほどになった。一棟貸しを軌道に乗せて、地域の昔ながらの町並みを少しでも残していきたい」と平田さんは語りました。

活用事業：福井県おもてなし産業魅力向上支援事業助成金

ご来店
お待ちしております！



かえもん旅館

所在地：大飯郡高浜町和田 112-16

営業日：年中無休

URL：<http://www.kaemon.server-shared.com/>
<https://r.goope.jp/kaemon/>

皆様の声を

お聞かせください!!

情報収集と情報発信、企業・イベントPR等に！

「ふくいナビーふくいの企業支援施策を見つけるためのポータルサイト」
をご活用ください

ふくい産業支援センターでは、県内企業の皆さまの経営に役立つ情報を集めたポータルサイト「ふくいナビ」を運営しております。「ふくいナビ」では、下記のようなサービスを提供しておりますので、ぜひご活用ください。

イベント情報や公募情報などをまとめて見られる！

県内中小企業支援機関による講演会・セミナー等のイベント情報や、国・県等による助成金等の公募情報など、経営に役立つ情報が盛りだくさんです。

メルマガ、メーリングリストなどを無料で提供！

企業と顧客、あるいは企業同士でのコミュニケーション・ツールとして利用できる、メールマガジンやメーリングリスト等の機能を、無料で提供しています。

県内企業の情報を自ら発信！

県内中小企業の皆さまが、自社で開催するイベントや新製品の情報などを自ら発信することができます。



毎週月曜日、「ふくいナビ」の情報の中からタイムリーな情報をお届けするメールマガジン『週刊！ふくいナビ情報』を配信しています。配信をご希望の方はメールアドレスをご登録ください。

お問い合わせ先 〔公財〕ふくい産業支援センター One to One サービス推進部
TEL.0776-67-7425 E-mail info@fukui-navi.gr.jp



「〇〇が面白かった、ためになった」、
「△△をもう少し□□にしたらどうか」、
「●●のテーマについて紹介して欲しい」、
「▲▲会社がやっている■■■について取り上げて欲しい」など、本誌を読んだ感想や、要望など、皆様の
ご意見をお待ちしております。

E-mail : kouhou-g@fisc.jp

編集後記

こんにちは！最後まで読んでいただきありがとうございます。

本号では、「採用難を乗り越える人材・人手不足対策」と題して、副業人材の活用やリスクリング、省力化等の取り組みを取材して参りました。今回取材させていただいた企業様の他にも、たくさんの経営者の方から、人材・人手不足の声を伺っています。現在の日本において、人材・人手不足は避けては通れない課題であると思います。解決策は1つとは限りません。今回お届けした内容がお役に立てば幸いです。

また、ふくい産業支援センターでは、IT研修や人材研修を行っております。12月～2月は開催される研修が限られていますが、次年度以降もバラエティーに富んだ研修を予定しております。是非ご活用ください。

取材にご対応いただいた皆様には、改めて御礼申し上げます。

さて、今年ももう残りわずかになりました。年々秋が短くなっているような気がしています。年末年始に向けてご多用の方も多いのではないのでしょうか？体調管理に気を配って元気にお過ごしください。

次号の発刊は1月下旬を予定しております。引き続きご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

本誌「F-ACT(ファクト)」を活用して会社をPRしよう！

企業情報メール便

販路開拓のチャンス！
本誌にチラシを同封できます

本誌では、企業情報メール便(チラシ同封サービス)を毎号実施いたします。配送先は、県内事業所約1,700社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？



●次回実施号

VOL.69 1月27日発行予定

チラシ提出締切日:1月27日(月)
チラシ1,720部をご提出
(持参または配送) お願いします。

料金	同封するチラシ・パンフレットのサイズ		料金(税込)
	A4判以下のチラシ		6,600円
	A4判超～A3判以下のチラシ (二つ折にしてA4判以下のサイズにすること)		9,900円
	A4判以下のパンフレット (10ページ程度まで)		13,200円

※チラシ・パンフレット1種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討の方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。1号につき約10社まで受け付けます。

なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター F-ACT 担当
TEL:0776-67-7425 e-mail : kouhou-g@fisc.jp

本誌に関するお問い合わせは



公益財団法人 ふくい産業支援センター <https://www.fisc.jp/>
One to One サービス推進部
TEL 0776-67-7425/FAX 0776-67-7429/E-mail: kouhou-g@fisc.jp
〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16 (福井県産業情報センタービル内)

支援機関と連携した充実のサービス 中小企業の成長を支援します！



中小企業の未来を支える、知識と情熱の結集

中小企業診断士は経営コンサルティングの唯一の国家資格です。福井県中小企業診断士協会は、中小企業の経営を支援・成長を促進する専門家として活動する中小企業診断士のネットワークで、地元の支援機関・金融機関・自治体と連携し、幅広い知識や能力を活用することで、中小企業の未来を支えています。

中小企業診断士協会は**経営の総合病院**
様々な分野の専門家集団が
全力でサポートします。

こんなお悩みやご相談に

経営全般	財務改善	生産性向上
経営戦略	販路開拓	IT・DX戦略
人事労務	補助金	事業計画

☎ コンサルティングのご相談

お電話・メール・ホームページよりご連絡いただくか、下記連携先機関へご相談ください。



一般社団法人
福井県中小企業診断士協会

〒910-0296 坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16 福井県産業情報センタービル3F
FAX. 0776-67-7429

☎ 0776-68-0170 平日 9:00-17:00
✉ info@sindan-fukui.jp



福井県中小企業診断士協会 🔍

[ホームページはこちら](#)

連携先

福井銀行／福邦銀行／福井信用金庫／越前信用金庫／敦賀信用金庫／小浜信用金庫／福井県内各商工会議所／ふくい産業支援センター／
福井県信用保証協会／福井県商工会連合会／福井県内各商工会